

6 受初参高第 13 号
令和 6 年 5 月 16 日

各都道府県教育委員会指導事務主管課
各指定都市教育委員会指導事務主管課
各都道府県私立学校主管課
附属学校を置く各国公立大学法人の
附属学校事務担当課
構造改革特別区域法第 12 条
第 1 項の認定を受けた地方公共団体の
学校事務担当課

御中

文部科学省初等中等教育局参事官（高等学校担当）

田 中 義 恭

（公 印 省 略）

「少年院在院者に対する高等学校教育機会の提供に係る高等学校関係者向け手引き」
の周知について（依頼）

この度、法務省より別添のとおり、「少年院在院者に対する高等学校教育機会の提供に係る高等学校関係者向け手引」について周知の依頼がありました。

これまで、希望する全ての少年院在院者に、高等学校で学ぶ機会を提供することが可能となるよう制度の検討が進められ、令和 2 年 6 月に設置された、「少年院在院者への高等学校教育機会の提供に向けた検討会」による検討の結果、学校教育法施行規則の一部が改正され、令和 3 年 4 月 1 日に少年院における矯正教育の単位認定が可能となっています。

また、令和 3 年度から、法務省において、一部少年院在院者のうち希望する者に通信制高校での学習を提供するモデル事業を実施し、令和 6 年度以降は、本取組が全国の少年院において実施されることとなっております。この中で、本手引は、高等学校関係者の方々が、少年院在院者である生徒の指導をはじめ、少年院における矯正教育の単位認定を行う際等の指針となるよう作成されたものです。

つきましては、当該手引を、所管の通信制高校等に対して広く周知していただくとともに、通信制高校等と少年院との更なる連携強化につきご配慮いただきますようお願い申し上げます。

【本件連絡先】

文部科学省初等中等教育局

参事官（高等学校担当）付振興係

電話：03-6734-4111（内線 3563, 4679）

メール：koukou@mext.go.jp